



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1350 2023 年 4 月 3 日



2023 年度の事業年度を迎えて

一般社団法人電波産業会
事務局長 児玉 俊介

4 月 1 日から 2023 年度の事業年度に入りました。コロナ禍 3 年目となる昨年度は、会議やセミナーのスタイルも内容に応じて Web 会議、対面会議、ハイブリッドを使い分けるなど、様々な場面で経験を踏まえた効果的な業務実施が定着してきた年であり、当初計画した事業を概ね実施できました。ひとえに会員の皆様のご協力ご理解や関係機関のご支援、ご協力があったのもであり深く感謝いたします。

2023 年度につきましても、去る 2 月 13 日に開催されました第 38 回理事会においてご承認いただきました事業計画に基づき、電波の利用に関する調査研究及び研究開発、標準規格の策定、コンサルティング業務をはじめとする諸事業を積極的に推進したいと考えております。

Beyond 5G/6G については、Beyond 5G 新経営戦略センターにおける標準化推進施策への協力・貢献を継続するほか、Beyond 5G 推進コンソーシアムにおける白書作成をはじめとする総合的な戦略策定及び国際連携活動に積極的に参画して参ります。また、第 5 世代モバイル推進フォーラム (5GMF) においては、免許申請マニュアルの改正、ミリ波利用推進等を通じて、5G/ローカル 5G の普及活動を引き続き推進します。

ITS 分野では、ITS 情報通信システム推進会議において、自動運転における無線通信の性能要件等に関する ITU-R の研究課題に引き続き貢献していくとともに、自動運転の実現に重要な 5.9GHz 帯の V2X 無線技術の開発に向けて総務省と連携しつつ検討を進めて参ります。

放送分野につきましては、地上テレビジョン放送の高度化のための開発と技術基準の検討を進めている総務省情報通信審議会に対して、当会の関連開発部会における検討結果を引き続き精力的に inputs し技術的条件の検討に寄与するとともに、放送システムの ARIB 規格の策定を進めていく予定です。また、次世代放送方式を検討しているブラジルに対して、我が国が開発してきた技術を積極的に提案して参ります。

コンサルティング業務のうち照会相談業務については、5G 携帯電話基地局と衛星地球局の間の共用をより稠密に実施するため、関係者との連携の下、干渉検討ツールの高度化に向けた検討を行います。また、ダイナミック周波数共用業務については、いよいよ 2.3GHz 帯における 5G の運用が始まるため、5G 認定事業者への照会に応じる当該業務を安定的かつ着実に運用すべく万全を期す所存です。さらに、ダイナミック周波数共用の新たな候補周波数帯 (26GHz 帯、40GHz 帯) についても、総務省の調査検討を踏まえつつ課題の把握に努めていく予定です。いずれにおきましても、総務省をはじめ関係機関のご支援ご協力をよろしく願います。

このほか、国際標準化人材の育成などに係る支援事業、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発、ITU、3GPP、APT等の関連標準化機関・団体との連携・協力等の事業につきましても、昨年度と同様に推進いたします。

以上、新たな事業計画に基づき私ども役職員一丸となって業務を推進して参ります。油断は禁物ですが、ここにきて新型コロナ感染に収束の兆しが見えていることは誠に喜ばしいことです。真の収束と会員各位をはじめ皆様のますますのご健勝ご発展をお祈り申し上げます。

ARIBの動き

ARIB 内会合（4月3日～4月7日）予定

4月5日（水）：スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班 Web会議

国際会合（4月3日～4月7日）予定

3月27日（月）～4月6日（木）：ITU-R CPM23-2（ジュネーブ） Web会議併用

総務省などからのお知らせ

陸上無線通信委員会報告（案）に対する意見募集
「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち
「デジタルコードレス電話の無線局の高度化に係る技術的条件」のうち
「時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の高度化等」
【令和5年3月29日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会（主査:三次 仁 慶應義塾大学 環境情報学部 教授）は、「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「デジタルコードレス電話の無線局の高度化に係る技術的条件」のうち「時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の高度化等」について陸上無線通信委員会報告（案）として取りまとめましたので、令和5年3月30日（木）から同年4月28日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和5年3月29日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

ARIB

Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp